



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2016年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲9.10%	▲7.11%	▲18.10%	▲22.44%	7.04%	▲2.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1%
預金・投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー日本株式オープンVA	▲9.40%	▲7.14%	▲18.33%	▲22.28%	12.19%	41.33%
TOPIX	▲9.71%	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	9.88%	35.26%

* 設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	13.32%	8.82%
医薬品	8.92%	6.03%
建設業	5.39%	3.34%
ゴム製品	2.85%	0.84%
空運業	2.22%	0.64%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.33%	6.24%
食料品	2.83%	5.39%
電気・ガス業	0.00%	1.99%
陸運業	2.84%	4.76%
サービス業	2.30%	3.97%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数86)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.61%
三井住友フィナンシャルグループ	3.09%
アステラス製薬	3.04%
日本たばこ産業	2.83%
日本電信電話	2.75%
いすゞ自動車	2.62%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.55%
オリックス	2.54%
トヨタ自動車	2.49%
ブリヂストン	2.39%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	13.32%
電気機器	10.66%
医薬品	8.92%
輸送用機器	8.90%
銀行業	6.99%
小売業	6.11%
機械	5.50%
建設業	5.39%
卸売業	4.56%
ゴム製品	2.85%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

6月はTOPIXで-9.7%と2ヶ月ぶりの大幅下落となりました。4日に発表された5月の米国雇用統計は予想を下回る低調な内容となり、早期利上げ観測が後退、円高進行により外需株が売られ、相場は下落基調で推移しました。13日には、英国のEU離脱の警戒感から大幅下落となり、16日の金融政策決定会合で日銀が現状維持を決めると1ドル=103円台まで円高が加速、ほぼ全面安の展開となりました。その後、マーケットでは英国のEU離脱に対する警戒感が一旦後退、金融株などを中心に買戻しの動きとなりましたが、24日に、英国のEU離脱派の勝利が確実になると欧州関連銘柄などを中心に売られ、TOPIXは7%超の大幅下落、円相場も1ドル=99円近辺まで急騰しました。月末にかけて、27日にイタリア政府が銀行への資金支援を準備と伝わり欧米市場が反発に転じるなど、マーケットはやや落ち着きを取り戻し、日本株市場も急落後の反動や政策期待から買戻しの動きとなりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が医薬品、小売業、食料品、陸運業、情報・通信業で、内需・ディフェンシブがアウトパフォームしました。一方、下位5業種は、証券・商品先物取引業がトップ、続いて保険業、その他金融業、銀行業、ゴム製品となり、金融など景気敏感セクターがアンダーパフォームとなりました。

今年度の業績予想については、日本企業全体としてほぼ横ばい圏の利益予想となっていますが、足元の為替水準は企業の想定レートよりも大幅に円高が進行していることから、今後は輸出関連を中心に業績予想の下方修正が予想されます。足元では、英国の国民投票でEU離脱が決定したことを受け円高が加速していますが、7月末の金融政策決定会合など金融政策当局の対応を睨みつつ為替相場の動向に左右される神経質な展開を予想します。一方、株価バリュエーションについては、過去水準や欧米先進国との比較では割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われれます。昨年日本企業による自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待され、持合い株の解消や株主還元積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料と見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲8.05%	▲8.08%	▲17.02%	▲20.54%	26.25%	31.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲8.27%	▲8.00%	▲17.34%	▲20.36%	34.26%	75.47%
TOPIX(※)	▲9.71%	▲7.53%	▲19.48%	▲23.59%	9.88%	6.16%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

*設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.4%	6 情報・通信業	7.1%
2 建設業	12.7%	7 卸売業	4.9%
3 機械	9.8%	8 繊維製品	3.6%
4 化学	8.5%	9 鉄鋼	3.6%
5 金属製品	8.0%	10 銀行業	3.5%

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	ローム	東証一部	電気機器	2.5%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。
2	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.5%	路線トラック大手。2016年7月に312.5万株(発行済み株式総数の1.57%)の自社株買いを発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.2%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。時価総額並の現預金・有価証券を保有。
5	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレーター。2016年4月に2015年6月以降、5度目の自社株買いを発表。
6	応用地質	東証一部	サービス業	2.0%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
7	アイホン	東証一部	電気機器	1.9%	インターホン大手。2015年8月に245万株(発行済み株式総数の11.87%)の自己株式を消却。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	1.8%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
9	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.8%	民放キー局の一角。2016年6月末のPBR(株価純資産倍率)は0.4倍台と割安感が高い。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.8%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	82.7%
東証二部	7.6%
JASDAQ	3.6%
その他市場	1.1%
現金・その他	4.9%

<運用コメント>

月初から円高が進行し、株式市場が下落基調で推移する中、6月24日に英国のEU(欧州連合)離脱が国民投票で決定されると、下落に拍車がかかり、当月の株式市場は大幅に下落しました。当ファンドも下落を余儀なくされましたが、資産面からみて割安な銘柄に投資する戦略が奏功し、当ファンドの下落率は市場に比べ小幅に止まりました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、村上開明堂、日伝、泉州電業です。自動車用バックミラー大手の村上開明堂は、従来のルームミラーにカメラモニター機能を搭載した電子ルームミラーを開発したと発表し、自動車の安全運転に対するニーズが高まる中、業績の拡大期待で株価は大幅に上昇しました。産業用部品専門商社の日伝は、2016年3月期から配当方針を「配当性向20%以上、配当金20円を下限」から「連結配当性向25%以上、配当金25円を下限」に引き上げ、2017年3月期の営業利益も前年比4.4%増の計画であり、株式市場が下落する中、その安定性が評価されました。電線専門商社の泉州電業は2016年10月期中間の営業利益が前年比9.7%増となったことに加え、2016年3月に自社株取得枠を27万株(発行済み株式総数の2.58%)から37万株(同3.53%)に拡大したことも引き続き評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、ローム、東芝機械です。電子部品のロームは、海外売上高比率が72%と高く、足元の円高進行による業績懸念で株価は下落しました。2017年3月期は先行投資負担で厳しい環境が見込まれますが、2018年3月期に向けては車載・産機向けが伸び、再び成長路線に入ると考えています。また、2016年5月に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却するなど株主還元策も評価しています。工作機械メーカーの東芝機械は、英国のEU離脱による世界景気不安の台頭で株価は下落しました。しかし、2018年3月期のROE(株主資本利益率)目標8%を打ち出し、還元意識も改善しており、PBR(株価純資産倍率)も0.50倍と割安度が高く、保有を継続しています。

当月の株式市場は先月に続き成長株が優位な展開となり、割安株に投資する当ファンドにとって厳しい市場環境でした。市場の先行きは不透明ではありますが、当ファンドの投資対象は割安かつ健全であり、株主価値向上の余地が高い銘柄です。このような銘柄は市場が落ち着きを取り戻すことで、見直される可能性が高いと考えています。

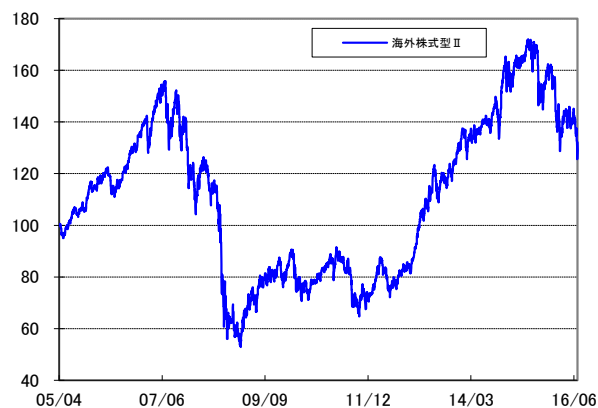
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲8.95%	▲8.88%	▲15.97%	▲19.71%	17.38%	32.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲9.17%	▲8.79%	▲15.87%	▲19.09%	24.26%	55.96%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲9.55%	▲9.15%	▲15.97%	▲18.96%	27.03%	75.69%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

*設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.6%
イギリス	7.3%
スイス	3.8%
カナダ	3.7%
フランス	3.4%
ドイツ	3.3%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.5%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	9.1%
ソフトウェア・サービス	8.1%
銀行	7.4%
エネルギー	7.1%
資本財	6.7%
食品・飲料・タバコ	6.3%
素材	4.3%
保険	3.8%
小売	3.7%
ヘルスケア機器・サービス	3.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,328)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.7%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
MICROSOFT CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.1%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
AMAZON.COM INC	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.8%
AT&T INC	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

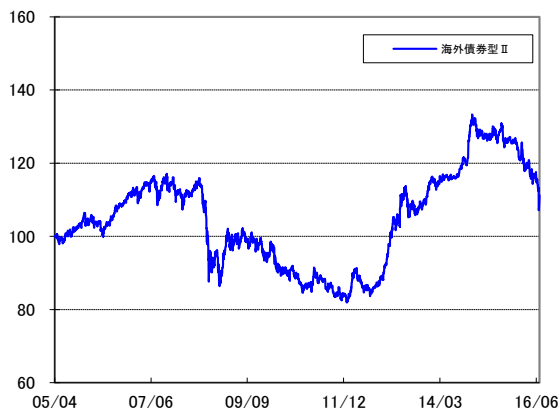
海外市場はEUの政治的不安に振られる展開に。米国株式市場は、米国雇用者数が予想に対し大きく下振れましたが、金融緩和の長期化観測や原油価格が上昇したことなどから、月初は堅調に推移しました。月央は英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票への観測から上下しましたが、実際の国民投票で離脱が決定すると投資家のリスクオフの動きが強まり、大きく値を下げました。しかし月末にかけては、離脱影響を緩和する当局への政策期待から値を戻す展開となりました。月間を通じては小幅高で取引を終了しました。欧州株式市場は、月初は原油価格の上昇や米利上げ観測の後退から上昇しましたが、中旬以降は英国の欧州連合(EU)離脱を巡り軟調な推移となり、離脱決定後はリスクオフの動きが強まり、大きく下げる展開となりました。NYダウは17,929.99ドルで終了し0.80%の上昇、ナスダックは2.13%の下落、SP500は0.09%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,680.09で終了し5.68%の下落、フランスCAC指数は4,237.48で終了し5.95%の下落、イギリスFT100指数は6,504.33で終了し4.39%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲5.42%	▲7.88%	▲10.11%	▲12.64%	4.30%	11.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲7.88%	▲9.81%	▲11.77%	3.11%	3.84%
ベンチマーク収益率	▲7.89%	▲9.42%	▲11.02%	3.87%	4.68%
差異	0.01%	▲0.40%	▲0.75%	▲0.75%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.25%
1~3年	23.77%
3~7年	34.01%
7~10年	12.99%
10年以上	26.98%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数639銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.38年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.63年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.38年
4	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.13年
5	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.88年
6	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.38年
7	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.63年
8	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.09年
9	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.63年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.13年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.63%
2	ユーロ	40.15%
3	イギリスポンド	7.80%
4	カナダドル	2.06%
5	オーストラリアドル	1.89%
	その他	4.48%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

6月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。前半は、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、英国の欧州連合(EU)離脱懸念を受けた投資家の安全資産への逃避需要などから、低下しました。後半は、英国のEU残留観測の強まりなどから上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、国民投票により英国のEU離脱が決定し、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことから、低下しました。6月の欧州債券市場では、英国やドイツ、フランスの10年国債利回りは、ドイツの製造業関連の経済指標が市場予想を下回ったことや、英国の欧州連合(EU)離脱懸念やその後の国民投票による離脱決定を受けた投資家の安全資産への逃避需要から、低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、英国のEU離脱懸念などがユーロ圏の高債務国の金利上昇(債券価格は下落)要因となった一方で、下旬のスペイン総選挙における与党政権の勝利が金利低下要因となり、イタリアではほぼ横ばい、スペインでは低下しました。

6月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。前半は、米国の市場予想を下回る雇用統計などを受けて米国の長期金利が低下したことや、英国の欧州連合(EU)離脱懸念を受けたリスク回避の円買い需要などから、円高/アメリカドル安となりました。後半は、日銀による追加金融緩和の見送り決定や、英国のEU離脱決定を受けて、円高/アメリカドル安が進行しました。6月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。上旬から中旬にかけては、英国の欧州連合(EU)離脱懸念などを受けたリスク回避の円買い需要などから、円高/ユーロ安となりました。下旬は、英国のEU離脱決定を受けて、円高/ユーロ安が大幅に進行しました。

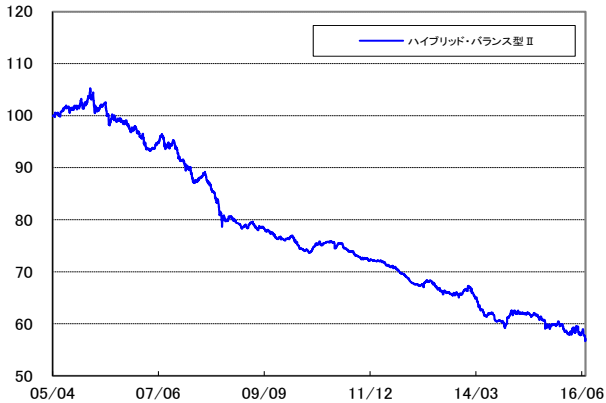
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲1.96%	▲3.31%	▲4.47%	▲6.88%	▲12.91%	▲42.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.91%	▲2.93%	▲3.86%	▲5.79%	▲9.46%	▲26.00%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	41.6%
ベータ戦略	56.5%
キャッシュ代替	1.5%
現金等	0.4%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの6月の騰落率は▲1.91%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+26.4円、ベータ戦略が▲139.2円となりました。当月は、米雇用統計、英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、前半、雇用統計が市場予想を大幅に下回る内容であったこと等から、景気に対する懸念が高まる一方、利上げペースが緩やかになるとの見方が市場の下支えとなり、もみ合いの展開となりました。後半は、英国の国民投票において、大方の予想に反して同国のEU離脱が支持されたことを受けて、世界経済への不安感が台頭し急落したものの、その後は主要国の協調的な対策により離脱の影響は限定されるとの見方が広がり、月末に向けて買戻しが強まりました。こうした大幅な月中変動はあっても月末対比では大きく水準を変えていません。欧州株式市場も、英国のEU離脱が国民投票で可決されたことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから急落しました。日本株式市場も、英国EU離脱支持を受けた円の急騰等により、大幅に下落しました。外国為替市場では、米利上げペースが一段と緩慢になるとの見方や英国のEU離脱支持等を背景に、円は主要通貨に対し大幅に上昇しました。

●アルファ戦略

当月は、「アカデリアン日本株式シングルアルファ」、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」、「ETFグローバル・バランス」はともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

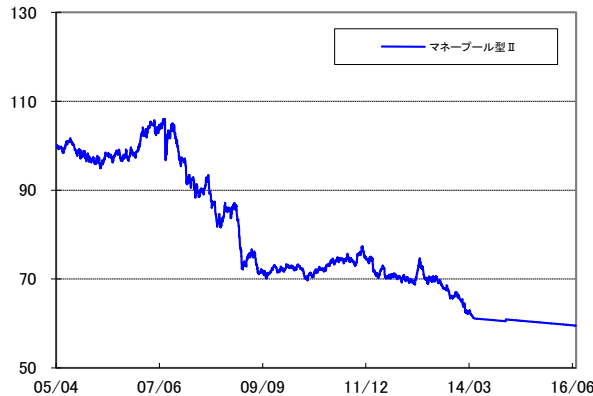
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。
 ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.39%	▲0.76%	▲1.52%	▲15.11%	▲40.49%

特別勘定資産内訳

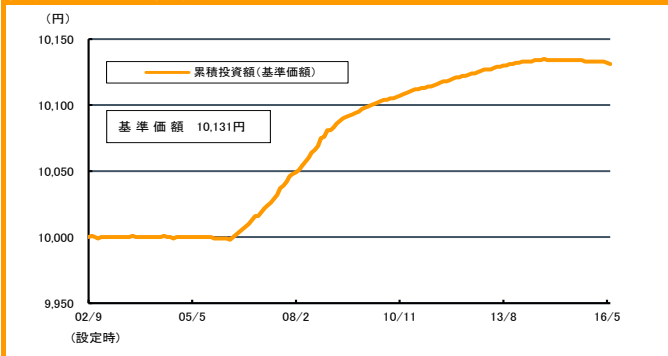
	構成比(%)
現預金・その他	8.1%
投資信託	91.9%
合計	100.0%

【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.6 億円 (2016年6月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.02%	▲0.02%	▲0.03%	0.02%	1.31%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年5月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度							
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。